答　経常収支比率低下の要因は経常経費の増加を上回る経常収入の増加及びコスト意識を持った歳出抑制による相対効果。

◆税務会計課

問　固定資産に係る業務として、多額の経費が必要とされているが、毎年行うべきものか。

答　税務地図は、法務局の登記情報の修正等により毎年実施。鑑定業務、航空写真撮影業務は、評価替えに伴い３年に一度実施。

◆町民健康課

問　任意である中学生インフルエンザ予防接種の接種率は。また、今年は８月頃からインフルエンザが流行しているが、接種を早めるなどの検討は。

答　接種率は35．２％。実施時期については、例年通り10月からの実施とする。

問　コンビニ交付利用者の利便性の向上は見られたか。

答　コンビニ交付の利用率として、住民票は22．８％、印鑑証明書は40．１％と利便性は高いといえる。

◆福祉課

問　民生費増加の要因は。

答　障害福祉サービスにかかる給付費の増加が要因。

問　学童保育所について、待機児童の有無及び利用し続けることができない事例の有無は。

答　３施設４支援あるが、いずれも待機児童はいない。利用し続けられないという事例はない。

◆農林環境課

問　有害鳥獣対策事業に熊対策の予算は計上されたか。また、今後の方針・予定は。

答　熊対策の予算計上は令和６年度以降なし。今後は目撃情報をもとに、現地確認後、猟友会とともに対応していく。罠の使用を中心とし、場合によっては緊急銃猟も考えている。

問　農業生産支援事業補助金について、新たな農地の耕作は行われたか。また、新規就農者への支援はあるか。

答　農機具等の購入支援を行っているが、農業生産支援事業補助金によって、耕作放棄地解消につながったことはない。新規就農者へは、農地中間管理事業で農地取得後、農機具等補助金で支援を行っている。



◆商工観光課

問　地域おこし協力隊の成果及び評価は。

答　くぬぎむら体験交流館の支援、星と緑の創造センターの予約サイト作成、うもん処マップ作成等地域の情報発信などを実施。

問　地域おこし協力隊の成果の測定方法は。

答　観光ＳＮＳフォロワー数や入込客数、さらにイベント参加者の反応など。

問　剣ヶ峰バイオトイレの設計業務委託の詳細について。

答　２基隣り合わせで設置。委託内容は、測量業務、設計図書作成、建築確認申請。

◆建設課

問　藤坂分譲地拡張工事の進捗状況は。

答　令和８年１月22日に開発許可を取得。最も時間を要する擁壁工事及び道路の路盤工も完了した。県の建築安全センターによる中間検査を３回受け、いずれも合格。天候次第ではあるが、令和８年９月28日完了予定。県の完了検査は10月上旬を予定。

問　橋梁の維持修繕について、今後の修繕予定は。

答　５年ごとに点検し、１～４の判定結果に基づき修繕計画を策定。判定１・２は予防保全、３・４は早期修繕。令和５年度の計画では、36橋が対象。当初10年程度で完了予定だったが、補助金内示率の低下で遅延。現状計画策定から３年経過し、半数程度が未修繕。

◆教育総務課

問　小学４年生から６年生で実施している漢字検定について、中学生まで拡充することを検討できないか。

答　漢字検定の受検は、中学生にとっても有益と考えるが、まずは中学校１年生の英語検定を優先と考えている。英語検定は中学校２，３年生でも任意で受検できる。

問　気化熱式冷風機について、どのような効果があったと町は認識しているか。また、中学生や保護者へのヒアリングは行ったか。

答　各小学校１台、各中学校２台、計７台を導入。風量バランスの良い使用で、より冷風の効果を得られることを検証した。熱中症対策として、一定の効果があったと認識しているが、ＰＴＡ関係者からは、冷房には及ばないとの意見もある。

◆生涯学習課

問　体育施設の年間維持に係るコストは。それに対する使用料収入及び赤字は。

答　毎年のコストは、約４，４００万円。使用料収入が

約２８０万円（受益者負担率６％）。残りの４，１２０万円は一般財源から支出されている。

問　公民館の年間維持に係るコストは。また、それに対する使用料収入は。

答　２館で約９２０万円（賃室部分のみ面積割りした金額）。使用料収入が約77万円。（受益者負担率８％）。

問　体育施設と公民館を合わせると約５，０００万円の赤字であり、回収率は７％。収入を増やす必要性を感じる。回収率について今後の考えは。

答　回収率が低いことは問題視している。今後なるべく早い段階で使用料の見直しを進めたい。

問　町指定無形民俗文化財後継者養成事業補助金の３７２，８７５円の使途は。

答　大野神社ささら獅子舞等４つの獅子舞団体に支出している。

特別会計等の主な質疑

◆国民健康保険事業

問　保険者努力支援制度の交付金について、以前は徴収努力が交付額に反映されていたと思うが現状は。

答　保険者努力支援制度は、国で定められた指標で評価される。徴収努力の部分も反映されて交付されている。

◆後期高齢者医療事業

問　不納欠損及び収入未済額に対する対策は。

答　不納欠損は２年の時効により実施。収入未済額への対応は、定期的な催告及び戸別訪問を行っている。

◆介護保険事業

問　介護保険の財源である公費負担の引き上げをお願いしたい。

答　負担割合については国の法令で定められている。町独自で引き上げることは困難。

◆関口茂八翁奨学事業

問　基金からの貸付金が予算額１，３０８万円に対して支出総額が４９０万円となり、予算の約３分の１となった理由は。

答　少ないある

◆水道事業

問　継続は有２％いる

答　定が水道がる度は機道管なかと考

問　おい則で００助金とし

答　水道則で則る住民全体的なバランスを考えながら高料金対策補助金を繰り入れている。今後もバランスを見ながら進めていく予定である。

問　水道事業では一般会計から７，０００万円を繰り入れていることは忘れずに、今後水道審議会や議会を含めて検討をしていくべき事項と考えるが、改めて町の姿勢を伺う。

答　独立採算が原則だがなかなか難しい。しかしながら物価高騰対策として水道基本料金を１年間無料とする施策は行いたい。

◆浄化槽事業

問　設置目標の計画を作成しているとは思うが、どのくらいの年数で見ているのか。

答　生活排水処理基本計画では、年間70基の整備で、令和７年度までに町内全域を合併処理浄化槽にする目標であったが、令和７年度に計画を改定し、人口や世帯の減少を勘案し、年間10基の整備で、令和31年度には全て完了する目標に変更した。

要望

◆一般会計

令和７年度は財政指標の１つである経常収支比率が93．２％となり、令和６年度比２．１％改善している。今後も経常収支比率85％程度を目標に財政運営を行っていくとのことだが、将来に向けた積極投資の体制づくりと業務見直しによるコスト削減の両面から財政強化を目指していただきたい。

◆関口茂八翁奨学事業

当該基金は関口茂八翁のご厚意によって寄付されたものであるが、貸付だけでなく一般会計での教育関連経費の利用など子育て世代の声に耳を傾けた取り組みを行っていただきたい。

